

部局名	子ども部	所属名	子育て支援課	所属長名	相馬 文子	電 話	483-1151 内線2270
-----	------	-----	--------	------	-------	-----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要（P L A N）

コード	3837		事務事業名称	ファミリー・サポート・センター運営事業					短縮コード	経常	3837	臨時	
予算区分	会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費	
区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他				根拠法令等		八千代市ファミリー・サポート・センター事業実施要綱						
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）													
平成11年3月に子育てプランの作成にあたり、市民から仕事と育児の両立支援の環境整備を求める意思が出され、子育てプランに盛り込まれた。少子化対策臨時特別交付金の交付も受け、平成12年度に開設した。													
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測					総合計画の施策体系	6本の柱（章）	01	第1章健康福祉都市をめざして					
最近の急激な経済情勢や社会情勢や社会構造の変化により、子どもを取り巻く社会状況の変化には一層きびしいものになっています。安心して子どもを産み育てられる、子育てと仕事等が両立できる社会環境が必要。この事業を通して、ひとりぼっちの子育てをなくしていくために、地域で子ども達と家庭を支えるご近所づくりを促進していくことが必要。（会員数・活動件数についてはこれまで増大傾向にあったが、平成23年度は大幅に減少した。これは、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響と思われる。節電のため残業の減少・子どもと離れること不安・放射能の不安からの転出等。）						大項目（節）	02	第2節社会福祉					
						中 項 目	01	1. 児童福祉					
						小 項 目	03	(3)地域子育て支援体制の充実					
						細 項 目	01	①地域ぐるみ支援体制の充実					
					実施計画の計画事業								
計画事業の位置付けの有無			☐	計画事業期間		～			計画事業費		千円		

2. 事務事業の目的・指標・実績（D O）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	0歳から10歳（小学校4年生）までの子どもとその保護者						
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成23年度に実際に行ったこと： 相互援助活動の斡旋（依頼会員からの保育の依頼に対し事前面接の上、保育をしてもらう協力会員を斡旋）・各関係機関・市民へのPR・会員募集活動（会員むけ会報紙年4回発行・広報やちよに年3回掲載・市ホームページ・やちよ子育てハンドブック掲載）・基礎研修会の開催（年6回実施）・会員交流会・講習会（7回実施）・ひまわり広場実施（年3回）						
	※平成24年度に計画していること： 相互援助活動の斡旋（依頼会員からの保育の依頼に対し事前面接の上、保育をしてもらう協力会員を斡旋）・各機関・市民へのPR・会員募集活動（会員むけ会報紙年4回発行・広報やちよに年3回掲載・市ホームページ・やちよ子育てハンドブック掲載）基礎研修会の開催（年8回）・講習会・交流会の開催（年9回）・ひまわり広場開催（年9回）						
意図 （何を狙っているのか）	依頼会員の児童を協力会員が保育することで、依頼会員は安心して子育てや仕事等の両立が出来る。協力会員と依頼会員との関わりから、子育ての連帯感が生まれ、地域の輪が広がり、助け合いの精神が育つ。						
ねらい（上位施策の意図）	入力対象外						
区 分			単位	22年度	23年度		24年度
				実績	計画	実績	計画
対象指標	指標1	保育を必要とする依頼会員	人	678	700	647	680
	指標2	市内の人口	人	193,274	196,400	192,884	199,500
	指標3						
活動指標	指標1	相互活動の斡旋件数	件	2,782	2,300	1,750	1,850
	指標2	協力会員と依頼会員の登録の数	人	955	1,000	872	950
	指標3						
成果指標	指標1	依頼会員が保育を依頼した数と斡旋件数の割合	%	100	100	100	100
	指標2	市内の人口と協力会員・依頼会員登録数の割合	%	0.5	0.5	0.5	0.5
	指標3						
上位成果指標	指標1						
	指標2						
	指標3						

コード		3837	事務事業名称	ファミリー・サポート・センター運営事業			所属名	子育て支援課
			単位	2 2 年度	2 3 年度		2 4 年度	
				実績	計画	実績	計画	
事業費 (A)	財源内訳	国	千円	3, 768	5, 871	2, 302	3, 057	
		県	千円					
		地方債	千円					
		一般財源	千円	2, 206	432	3, 872	3, 013	
		その他	千円					
	主な事業費の内訳			アドバイザー報酬 4, 774千円	アドバイザー報酬 5, 175千円	アドバイザー報酬 5, 175千円	アドバイザー報酬 5, 174400千円	
人件費 (B)			千円	956. 5	940. 1	923. 3	923. 3	
トータルコスト (A) + (B)			千円	6, 930. 5	7, 243. 1	7, 097. 3	6, 993. 3	

3. 事務事業の評価（SEE）

評価 類型	評価事項		評価区分	理 由									
目的 妥当 性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？		☒ 結び付いている	少子化傾向が益々著しくなり，経済不況により，安心して子育てと仕事等が両立できる社会環境が必要であり，依頼会員・協力会員・両方会員による地域での相互援助活動を実施している。									
			☐ 結び付くが見直しの余地がある										
			☐ 結びつきが弱い・ない										
			☐ 評価対象外事項										
	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。		☐ 達成している	仕事と子育ての両立支援として、また安心して子育てをしていくためのサポートとして今後も会員を拡大していく。									
			☒ 達成していない										
			☐ 評価対象外事項										
	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 （民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。）		☐ 可能性はある	地域の輪が広がり、助け合いの精神を育むため、市の施策として実施しているため。									
			☒ 可能性はない										
			☐ 評価対象外事項										
	④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？		☒ 現状のままでよい	所期目的に変更は無く、現状の設定で結果に結び付く。									
			☐ 見直す必要がある										
☐ 評価対象外事項													
有効性・ 効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤－2，3を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。		☐ 有効性向上の可能性はある	現状においては有効性や効率性を考慮し運営している。									
			☐ 効率性向上の可能性はある										
			☐ 両方可能性はある										
			☒ 可能性がない										
	⑤－2 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。	☐ 民間委託等											
		☐ 再任用職員及び臨時的任用職員等の活用											
		☐ I T化等の業務プロセスの見直し											
		☐ 受益者負担の見直し											
		☐ 類似事業との統合・役割見直し							類似 事務 事業 名称	1		実施主体 (所管部署)	
		☐ 上記以外の方法								2		実施主体 (所管部署)	
		⑤－3 推進にあたっての課題はあるか？（一時的な経費増・市民の理解等）							☐ ある				
	☐ ない												

コード	3837	事務事業名称	ファミリー・サポート・センター運営事業				所属名	子育て支援課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☐ 改革・改善して継続			引き続き市民への広報活動を推進し、会員を募集していく。			
		☐ 手法プロセスの改革・改善						
		☐ 事業規模の拡大・縮小						
		☐ 統合・役割見直し						
	☐ その他							
☐ 廃止・休止								
☐ 事業完了								
☒ 現状のまま継続								
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			現状維持で継続していける。	
				削 減	不 変	増 加		
		成 果	向 上	☐	☐	☐		
			不 変	☐	☒	☐		
			低 下	☐	☐	☐		

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など									
広報活動の推進。									

所属長コメント	ファミリー・サポートの事業は地域で子ども達と家庭を支える近所づくりを推進していく事業である。市民への周知と理解を広げ、会員を増やしていけるよう引き続き広報活動を展開していく。								
評価調整委員会評価	☐ 改革改善して継続			担当課の評価のとおり，現状のまま継続とする。					
	☐ 手法プロセスの改革・改善								
	☐ 事業規模の拡大・縮小								
	☐ 統合・役割見直し								
☐ その他									
☐ 廃止・休止									
☐ 事業完了									
☒ 現状のまま継続									